

# 日本のODAを変える会 「市民主体の開発教育の推進」

2010年5月12日

1

(特活)開発教育協会  
事務局長 中村絵乃  
<http://www.dear.or.jp>



# DEAR概要(2009年度実績)

- 団体名 : 開発教育協会
- 英語名 : DEAR (Development Education Association and Resource Center)
- 設立年 : 1982年 (2012年で設立30周年)
- 代表者 : 岩崎裕保 (帝塚山学院大学教授/関西セミナーハウス開発教育研究会)
- 法人格 : 特定非営利活動法人 (2003年内閣府認証)
- 会員数 : 個人会員683名、団体会員42団体 (NGO/NPO等)
- 職員数 : 常勤2名、非常勤4名
- 年間予算 : 約42,270千円

<収入内訳> 会費・寄付金15% 助成金7%、自主事業35%、受託事業4%、前期繰越金39%

<支出内訳> 事業費22%、事務管理費(人件費含)38%、次期繰越金40%



# DEARの活動

- 政策提言
- 国内ネットワーク(国際協力NGO、NPO、青少年団体、JICA等)
- 海外ネットワーク(アジア・欧州の開発教育NGO、成人教育NGO等)
- 調査・研究(研究誌、研究集会)
- 情報収集・発信(ウェブサイト、ニュースレター、MM、ML)
- 教材作成(教材・資料を約30点発行)
- 研修・講座・ワークショップ開催
- 講師派遣(学校、教員研修等へ年間約150件のプログラム提供)
- 相談



# 開発教育とは

開発教育 = Development Education

- 1960年代の西欧の国際開発協力の実践の中から生まれてきた教育・学習活動
- 人類が直面する地球規模の諸問題（Global Issues）の理解とその解決を目指した教育・学習活動
- これからの「地域」や「社会」のあるべき姿を考え、その実現に向けて参加していく教育・学習活動



# 提案

- 1. 市民性育成のための開発教育の推進
- 2. 開発教育基本方針の策定
- 3. ODA広報予算を教育へ



# 提案1

## ■市民性育成のための開発教育の推進

開発教育は、特定の政策や団体の利害や思惑を超えて、**人類共通の地球規模の問題解決に取り組む教育**である。ODA支持者を増やす広報活動ではない。

市民の**参加・共感**は強制できない。

**自ら考え・行動する人材の育成**が重要である。



# ODA大綱にある開発教育

## 2. 国民参加の拡大

開発教育は、ODAを含む国際協力への理解を促進するとともに、将来の国際協力の担い手を確保するためにも重要である。このような観点から、学校教育などの場を通じて、開発途上国が抱える問題、開発途上国と我が国の関わり、開発援助が果たすべき役割など、開発問題に関する教育の普及を図り、その際に必要とされる教材の提供や指導者の育成を行なう。



# 政府と市民の開発教育の違い

政府		市民
国際協力への理解促進 ODA広報	ねらい	地球的諸課題に取り組む市民の育成
国際協力・開発援助のあり方	内容	開発・貧困・人権・平和・環境問題などの構造的理解・問題解決のための多様な方法
既にある枠組みへの参加	参加	より公正な社会の実現への参加・多様な参加のあり方
国際協力の専門家の育成を重視、将来の国際協力の担い手育成	対象	子どもから大人まで
援助する側－される側	関係性	開発問題の当事者としての関わり・パートナーシップ



# 開発教育の意義

- 世界の貧困、格差、環境破壊、人権侵害、紛争などの地球規模の問題は**私たち人類共通の課題**となっている。それだけに、これら諸問題の解決は国際協力に携わる人々にのみ課せられた課題ではない。
- 南北問題や環境問題がなぜ起きてしまったのか、ということ**は私たち全ての市民が考えなくてはならない問題**である。
- 日本を含め、先進国に住む人々は、**現在の地球規模の問題を生んだ構造に深く荷担している**ことをはっきりと認識し、私たちの生活・視点を問い直し、その**構造の改善に参加していくという姿勢**が求められている。
- このような開発教育を行なうことは**長期的にはODAへの関心を高め、質の改善につながる**。よってODAを改善するには**開発教育が不可欠**である。

参考：「ODA改革に向けてのNGOからの提言」1999年



# 提案2

## ■ 開発教育に関する基本方針の策定

現在、開発教育に関する**基本方針**や**一貫した政策**が**不在**である。外務省内に開発教育諮問機関をつくり、**NGOと行政が政策立案**にむけ、**話し合う場**が必要。



# 文部科学省の国際理解教育

## ■ 国際理解教育の定義

「国際社会に生きる日本人の育成」

「日本の伝統・文化への理解と尊重」「異文化理解」「外国語（英語）能力の育成」を重視

## cf. 1974年ユネスコ国際勧告

「平和の文化を築くこと」をめざし、地球的諸課題に焦点を当てている。



# 外務省の開発教育

- O D A 広報費で実施

グローバル教育コンクール（開発教育・国際理解教育コンクールから2009年改称） ← 毎年予算削減

- 1992年～2002年

「開発教育地域セミナー」 「開発教育担い手会議」への資金協力

しかし、現在は . . .



# JICAの開発教育

- 1999年～2007年 NGO-JICA協議会内  
「開発教育小委員会」 (報告書参照)

## < J I C Aの開発教育 >

- 国際協力出前講座
- 国際協力エッセイコンテスト
- 開発教育指導者研修
- J I C A地球ひろば



# 現在の実施体制の課題

- 縦割り行政（文科省→国際理解教育／外務省→開発教育／環境省→環境教育・持続可能な開発のための教育）
- 話し合いの土壌がない
- N G O ・ 市民との対等なパートナーシップの構築
- 職員の専門性がなく、担当者が頻繁に変わる



# 開発における欧州合意書

- 開発教育・意識啓発を実施するための**枠組み**
- 地球的課題（貧困削減と持続可能な開発）の解決における**開発教育の重要性**
  
- 開発教育は**広報やチャリティー**ではない。
- 批判的な見解をも含め、**個人の主体的・創造的な参加**を促すもの
- 長期的な視点：市民を**支持者ではなく参加者**とすることの**重要性**



# 提案3

- O D A 広報予算を教育へ向ける  
→ 資金協力・支援体制づくり

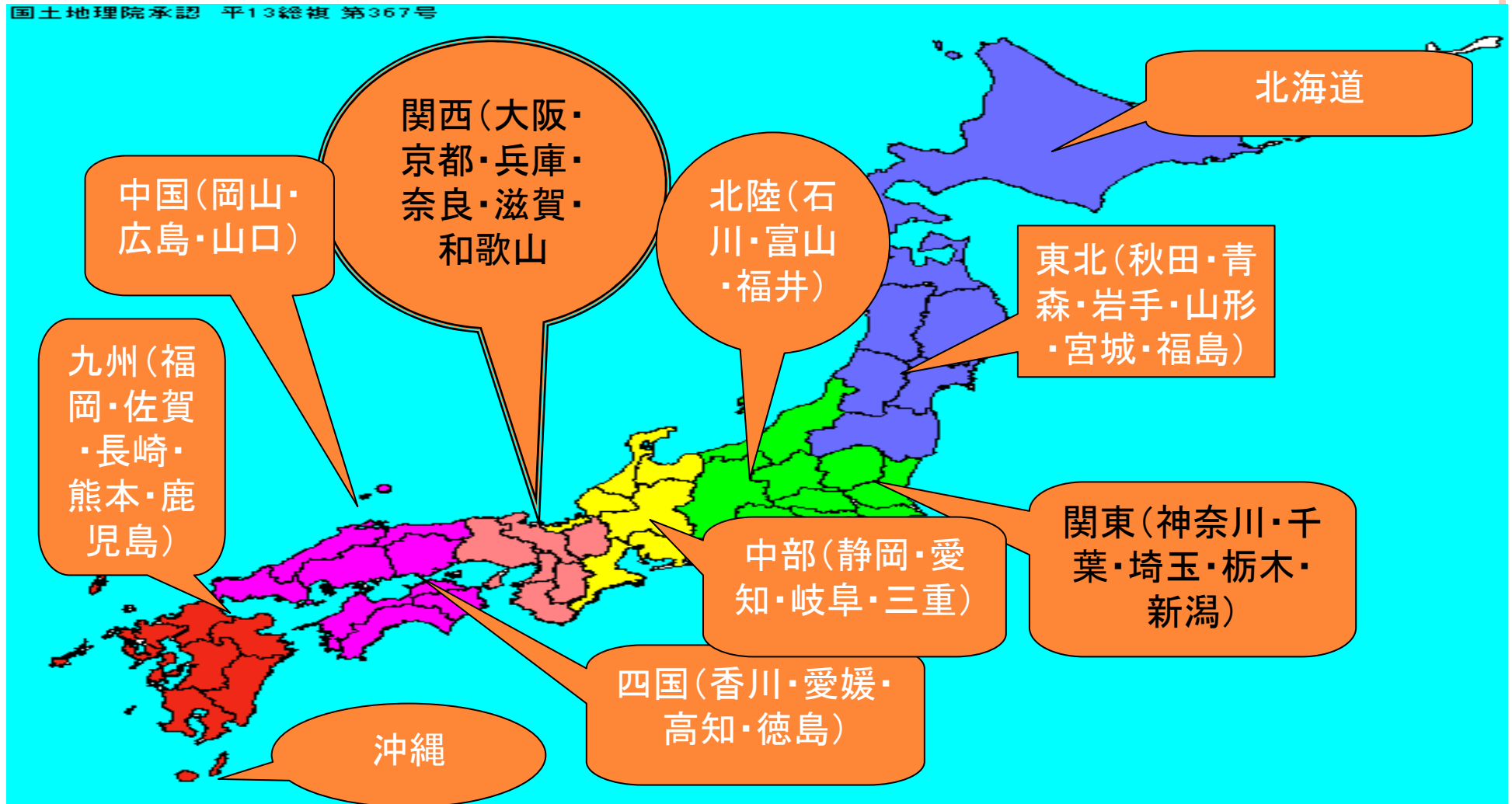
O D A 広報ではなく、外務省や J I C A が自ら行なうのではなく、市民主体の開発教育、全国各地の取り組みへの資金協力・支援体制づくりが必須





# 全国各地の取り組み

国土地理院承認 平13総複 第367号



# NGO／NPOの活動

- 国際協力NGO／自治体／国際交流協会／  
青年海外協力隊OB・OG／青少年団体
- ワークショップ・学習会
- スタディツアー
- キャンペーン活動
- コンサートなどの  
イベント活動
- 教材・資料作成
- 教員研修



# 学校での取り組み

## ■授業での取り組み

(総合学習、国語、英語、社会、理科、数学、家庭科、美術 etc)

## ■修学旅行、文化祭など学校行事にて

## ■学活や道徳の時間

## ■クラブ活動にて

## ■大学の専攻・コース



# キャンペーン

## ■ 英国：Make the Poverty History

2005年、グレンイーグルスサミット

NGOが一般市民を巻き込み、**国内外の政策の変更**を促した。

## ■ 日本：「世界中の子どもに教育を」キャンペーン（教育協力NGOネットワーク／JNNE）

**全国351校、42,000人**が参加！

## ■ 「Stand Up Take Action」（世界の貧困をなくすために立ち上がる）**国内参加者 3万3497人** **672件（世界で2位！）**



# 英国国際開発省(DFID)

- N G O と連携・協働・支援する仕組み
- **開発啓発基金** (Development Awareness Fund) N G O の企画に対して共同事業として支出 2009年度 £2400万 (約33億6000万円)。
- 2009年度は134件の応募、31件のプロジェクトを助成
- 前教育技能省 (DFES) と協働で、**地球的視野をもった教育活動推進のガイドライン**作成

# 結論

- 市民主体の開発教育は、人々の国際協力の関心を高め、活動への参加を増やし、ODAの質の改善にもつながる。
- つまり、ODAをよりよい形にするには市民主体の「開発教育」が不可欠である。
- そのために政府は広報ではなく、市民の実施する開発教育を側面から支援するべきである。

ありがとうございました。

**開発教育協会／DEAR**

<http://www.dear.or.jp>

